



消費税率引き上げの影響は

コストが発生する事業に影響が生じる

近藤 武議員

総務部長

平成31年10月からの消費税率引き上げにより、市への影響は。

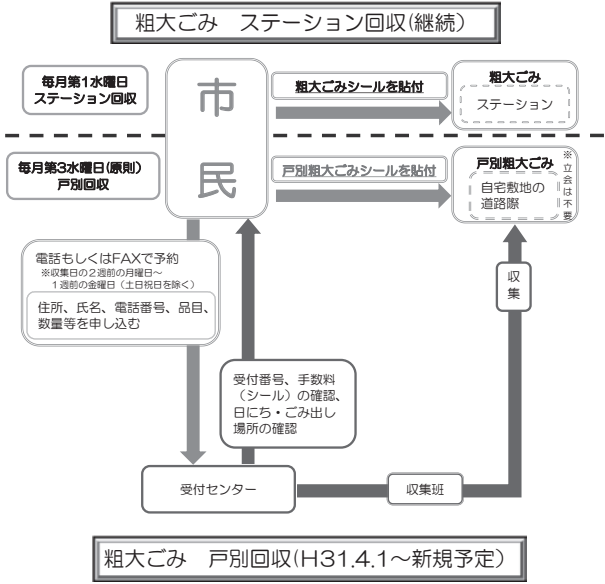
総務部長 人件費をはじめ賃金、負担金、公債費及び軽減税率対象品目を除いた支出全般並びに、ランニングコストが発生する事業の大半に影響が生じる。市が管理する施設使用料などにおいても影響がでる。

今回の使用料の見直しで、「愛西市使用料の見直し方針」との関係は。

企画政策部長 今回は「消費税率の改定」によるものなので、方針とは別のものとして行う。

この見直しに合わせ、コミュニティセンター、スポーツ施設など、各施設の「利用時間の設定の見直し」はできないのか。

企画政策部長 現在、施設により違いがある。同種の施設で統一したうえで、施設の用途に応じた時間設定が必要と考え、施設担当課を交えて、



▲粗大ごみ収集の流れ（フロー図）

検討をしよう。

本市のごみ回収の現状は

資源ごみ収集、小型廃家電の拠点回収の現状は。

市民協働部長 資源ごみの収集は月2回、小型廃家電の拠点回収は、市役所及び各支所で重点的に実施している。平成29年度からは、回収BOXに入らない扇風機、掃除機なども窓口で受け取り、リサイクルの推進と、ごみ処理負担金の減少に努めている。



▲市役所の小型廃家電回収BOX

粗大ごみ戸別回収の目的は。

市民協働部長 粗大ごみが重く、集積所まで運べない女性や高齢者からの相談が増えてきた。運搬の負担軽減と利便性の向上を図ることが目的だ。

他自治体でも導入が進んでいるスマートフォンを利用した「ごみ分別推進アプリ」の検討は。

市民協働部長 費用対効果を踏まえ、先進自治体の運用状況を勉強し、導入に向けて検討を進めていく。